

活力と健全財政

一方、平成22年度の国の予算におきましては、民主党を中心とした連立政権の予算編成となり、「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」という5つの基本理念を掲げ、国民に暮らしの豊かさを実感させることに力点を置いた経済・社会への構造転換を進めるとして、特に子育て、雇用、環境、科学技術の分野に重点を置いて編成されております。

また、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算として、一般会計総額を過去最大の92兆3000億円としたところであります。

本町におきましても、国の景気対策に対応して平成21年度に「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を予算計上し、平成22年度へ2億730

0万円全額を繰り越して町内経済の活性化に取り組むものであります。

我が長島町における財政環境を、平成20年度決算で見ますと、地方交付税と臨時財政対策債をあわせて47億3300万円で、義務的経費は42億4900万円、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度比4・7ポイント減の94・3%、実質公債比率は2・2ポイント減の15・7%で、実質単年度収支は2億5000万円の黒字となりました。平成21年度は特別交付税の予想以上の伸びなどにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせて49億6300万円の交付額となり、当初見込みを大幅に上回ることであります。また、起債の繰上償還など自主的・自発的な取り組みにより8億3700万円の基金積立もできました。

このように平成20年度、平成21年度は健全な財政運営を図ることができたところであります。しかし、財政指数が好転した要因を見た場合、地

方交付税の大きな伸びや福祉事務所に係る歳出額に充当した一般財源を経常経費から除外できたことなど制度改正に係る部分が大きく影響しているため、依然として厳しい財政状況にあると言わざるをえません。

厳しい状況にあっても、町民の町づくりに対する要請と期待は止まるところがありません。長島町総合振興計画（フル・デュール・プラン）の基本方針に基づき、総力を挙げて取り組んでいかなければなりません。

また、政策の推進につきましても、各種事業計画や予算に基づき、職員の力によるところが大きく、寸時の停滞も許されないと考えてあります。私は、先に定めた「改善への5則」をさらに徹底するために、全職員に町民との約束として、「笑顔とスピード」「具体化への努力」「知恵と汗」「夢に向けた挑戦」を実践することを約束してもらったところであり、長島町役場は、町民の役に立つ人た

ちがいるところとして、町民本位の窓口対応や政策向上に向け、より強力に進めてまいります。

平成22年度は、合併5周年の節目の年で、町長2期目のスタートの年であります。これまでの1期4年間の実績を元に政策目標をさらに充実・発展させる年と位置づけて、先の3月定例会で成立した平成22年度の骨格予算に加え、今回上程しております本予算（肉付け予算）を速やかに執行することで、より一層の住民サービスを進めてまいります。

最後に、町行政の推進に皆さまのご協力を賜りながら、誤りなき対応が必要であると認識しております。町民の融和を図りながら、町の重要な財源を有効に活用し、最大の行政効果を上げるため、職員一丸となって務めてまいります。町民の皆さまと議会の皆さまのご理解、ご協力を切にお願いたしまして、私の施政方針いたします。